

第55条 当社は、i Sma r tWiMAX2+契約者から工事その他の請求があった場合に、料金その他の債務の支払いを理に怠り若しくは怠るおそれがあるとき、又はその請求を承諾することが困難なとき、若しくは保守することが著しく困難であるとき、その他当該業務の遂行に支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、本項において特約の規定がある場合には、その規定によります。

第56条 i Sma r tWiMAX2+契約者は、この約款より提供を受ける契約者回線について、自ら又は他の電気通信事業者が行う無線事業（事業法施行規則に定める公衆無線LANアクセササービス、携帯電話又はPHSに係る電気通信事業をいいます。以下同じとします。）の用に供してはならないものとします

（利用に係るi Sma r tWiMAX2+契約者の義務）

第57条 i Sma r tWiMAX2+契約者は、次のことを守っていただきます。

- 無線機器を取りはずし、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設置・線条その他の構成を改ざんしないこと。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるときは無線機器の損傷若しくは保守のために必要があるときは、この限りではありません。
- 故意に通信の伝送交換妨害を与える行為を行わないこと。
- 当社の無線機器に登録した認証情報を改ざんしないこと。
- 他人の著作権その他の権利を侵害する、公平利益に反する、法令に反する、若しくは他人の利益を害する態様でi Sma r tWiMAX2+サービスを利用し、又は他人に利用させること。なお、別記3に定める禁止行為に抵触すると当社が判断した場合には、本項の義務違反があったものとみなします。
- 位置情報（無線機器の存在に係る緯度及び経度の情報をいいます。以下同じとします。）を取得することができる無線機器を契約者回線へ接続し、それを他人に所持させるときは、その所持者のプライバシーを侵害する事態が発生しないよう必要な措置を講じますこと。

2 i Sma r tWiMAX2+契約者は、前項各号の規定に違反して当社又は第三者に与えた損害について、一切の責任を負っていただきます。

（i Sma r tWiMAX2+契約者に係る情報の利用）

第58条 当社は、i Sma r tWiMAX2+契約者に係る氏名、名称、住所若しくは居所、連絡先の電話番号若しくはメールアドレス又は重要書類送付先等の情報を、当社の電気通信サービスに係る契約の申し込み、契約の締結、工事、料金の適用、料金の請求等、当社の契約前段階の規定に係る業務の遂行に必要な範囲（i Sma r tWiMAX2+契約者に係る情報を当社の業務に添付している者に提供する場合を含みます。）で利用します。なお、i Sma r tWiMAX2+サービスの提供に当たり取得した個人情報（利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシー）において定めま

（認証機器以外の無線機器の扱い）

第59条 i Sma r tWiMAX2+契約者は、認証機器（当社が別項で定めるところにより当社の要項目に適合していることを認定した無線機器をいいます。）以外の無線機器を契約者回線へ接続して利用することができません。

（公衆無線LANサービスの愛護）

第60条 i Sma r tWiMAX2+サービスを利用している契約者は、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス（以下「Wi-Fi提携事業者」といいます。）が公衆無線LANサービス契約前段階に基づき契約者へ提供する「au Wi-Fi SPOT」の愛護に努めて、Wi-Fi提携事業者から当社へその契約が使用しているIMカードの有効性の確認を求められた場合に、当社からの照会に応じることにあらかじめ同意していただきます。au Wi-Fi SPOTのご利用にあたっては「au Wi-Fi SPOT利用規約」が適用されます。規約は以下のURLからご確認ください。http://www.uqimax.jp/signup/terms/

SSID「au_Wi-Fi2」に対応した国内のスポットでご利用いただけます。海外でのご利用はできませんのでご注意ください。

2 当社は、前項の対応に関して生じた損害については、その理由の如何にかかわらず、一切の責任を負わないものとします。

（合意管轄裁判所）

第61条 この約款に関する訴訟については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（準拠法）

第62条 この約款の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

別記

1 無線機器の適合すべき技術基準等

区 分	技術基準等
技術基準	端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）
技術条件	—

2 新聞社等の基準

区 分	基 準
(1) 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 ア 政治、経済、文化その他の公的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまなく発売されること。 イ 発行部数が1の題号に於て、8,000部以上であること。
(2) 放送事業者等	放送法（昭和25年法律第132号）第2条に定める放送事業者及び有線テレビジョン放送法（昭和47年法律第114号）第2条に定める有線テレビジョン放送事業者であつて自主放送を行う者
(3) 通信社	新聞社又は放送事業者等ニュース（（1）欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者等が発送するためのニュース又は情報（広告を除きます。）をいいます。）を提供することを主な目的とする通信社

3 インターネット接続サービスの利用における禁止行為

(1) 当社若しくは他人の電気通信設備等の利用若しくは運用に支障を与える行為又はそのおそれのある行為

(2) 他人に無断で広告、宣伝若しくは勧誘の文書等を送付又は掲載する行為

(3) 他人が著作権を有し、又はそのおそれのある文書等を盗用、記載若しくは掲載する行為

(4) 他人になりすまして各種サービスを利用する行為

(5) 他人の権利を侵害（侵害権、実用新案、著作権、意匠権、商標権等）その他の権利を侵害する行為又はそのおそれのある行為

(6) 他人の乗機、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為又はそのおそれのある行為

(7) 他人を差別し、誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為

(8) 猥褻、児童虐待若しくは児童ポルノ等児童及び青少年に悪影響を及ぼす画像、音声、文字又は文書等を送付、記載又は掲載する行為

(9) 無断複製（ネズミ講）若しくは複製販売用（マルチ商法）等を開催し、又はこれを勧誘する行為

(10) インターネット接続サービスにより利用する情報を改ざんし、又は消去する行為

(11) 有害なコンピュータープログラム等を送付し、又は掲載する行為

(12) 売春、暴力、残虐等公平利益に違反し、又は他人に不利益を与える行為

(13) 他人を欺き信頼を損ない、他人のID、パスワード又はその他の情報等を取得する行為又は取得する恐れのある行為

(14) 犯罪行為又はそれを誘発若しくは助長する行為

(15) その他法令に違反する行為

(16) (1) から (15) までの規定を著しく当該当するコンテンツへのアクセスを助長する行為

制定日：平成26年12月1日

平成26年12月1日施行

平成27年4月20日改定

運営・請求会社：株式会社フオーバーテレコム 東京都千代田区相田御町3-26 一ツ橋S1ビル2階

お問い合わせ先：FTカスタマーセンター 0120-081-486（土日祝祭日および当社指定休日を除く9:00～18:00）